

# 71 個々の実情に応じたきめ細やかな教育の実現について

県担当課（室）教職員課

## 【徳島県の現状と課題】

### 《平成23年度国予算の内容》

◇ 文部科学省：義務教育費国庫負担金

### 《民主党の政権政策 Manifesto2010》(P13)

◇ 子育て・教育

- ・少人数学級を推進するとともに、学校現場での柔軟な学級編制、教職員配置を可能にする。

### 《現状》

■ 国は30年ぶりに学級編制の標準の見直しを行い、平成23年度においては、小学校1年生を対象に従来の40人から35人へと引き下げを行った。少人数学級については、本県においても平成16年度より段階的に導入を進めてきたところであり、定数改善が実施されることは基本的に歓迎している。

■ 学校現場が抱える問題の状況をみると、「不登校児童生徒の割合」が増加しており、養護教諭の不足が懸念されている。

※「不登校児童生徒の割合」（文部科学省：学校及び教員をとりまく状況に関する参考資料）

・小学校：H20年度0.32%(H5年度比1.9倍の増)

・中学校：H20年度2.89%(H5年度比2.3倍の増)

### 《課題》

◆ 全国的に小学校1年生の35人以下学級を実現するためには、教職員4,000人が必要であるが、そのうち1,700人分は加配定数から振り替えられたため、**地方自治体においては加配定数の配置が減少**している。

◆ 加配定数は、特別な支援を要する児童生徒への対応、学習指導、生徒指導上特段の配慮が必要な児童生徒の支援など、各学校の課題、実情を踏まえ、様々な要素を勘案して配置しており、**特に本県のように山間地や離島の小規模校が多い地方自治体にとっては、複式学級や免許外教員による授業などの問題を解消し、きめ細やかな指導を行っていくためには不可欠**である。

◆ また、**小学生の理科離れ**や、諸外国と比較し**英語のコミュニケーション能力の不足が指摘**されている中で、小学生の段階から専門的な教育に触れる機会を十分に確保し、国際社会で活躍できる人材の育成につなげていく必要がある。しかしながら、**現在の定数配置の枠組みでは、こうした教科について、専科教員を配置していくことは困難**である。

◆ 心身の不調に関する健康相談、保健指導等、**養護教諭の業務は児童生徒の日常の健康、健全な生活を下支え**するとともに、いじめ、虐待等により心身に傷を負った場合のサポート等、重要性がますます高まっており、**養護教諭の配置の拡充が必要**である。本県では、東日本大震災の被災地に養護教諭を派遣し、「子どもたちの心のケア」を実践することで、その役割の大切さを再認識している。

平成24年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

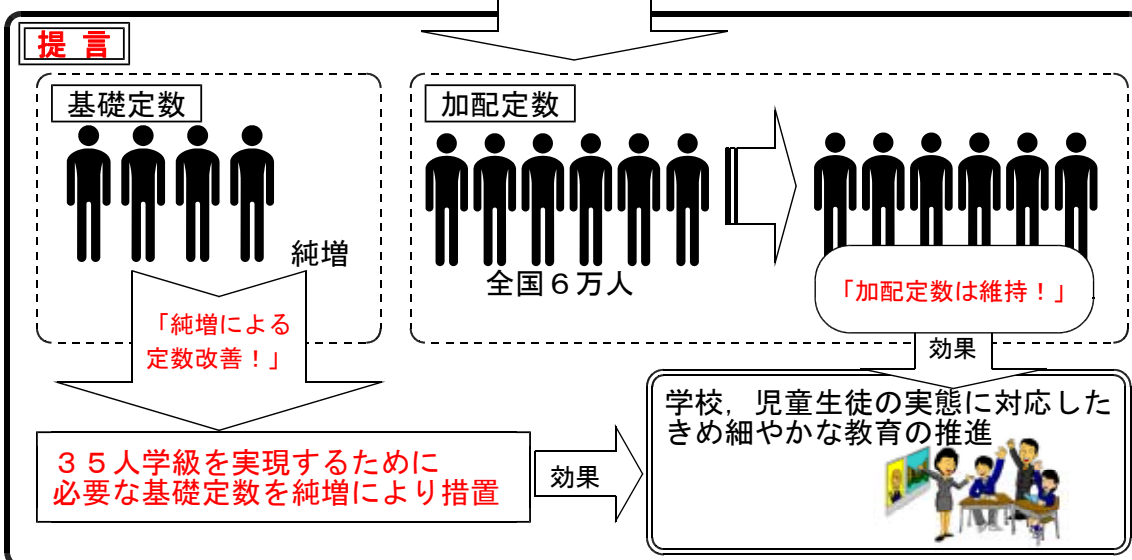
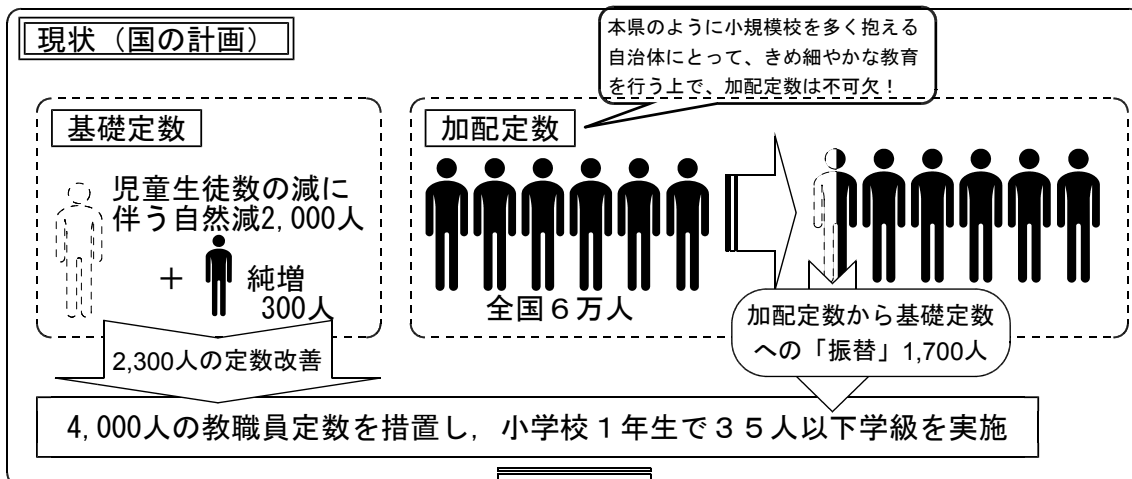
### 《具体的内容》

- ① 平成23年度から開始した定数改善については、「**予算化を着実に実施**」するとともに、定数措置にあたっては、**加配定数の振替えではなく、「基礎定数の増加により対応**」し、各学校において**実質的な定数増**がなされるようにすること。
- ② 「理科」や「英語」など、特にニーズの高い教科については、**児童が専門的な教育を受けることができるよう、「新たに小学校に専科教員を配置**」することにより、**国際社会で活躍できる人材を積極的に育成**すること。
- ③ **養護教諭の配置基準を改正し、「養護教諭を増員配置**」することにより、**児童生徒の心身のケアの充実**を図ること。

主務省庁局名 総務省自治財政局、文部科学省初等中等教育局

関係法令等 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

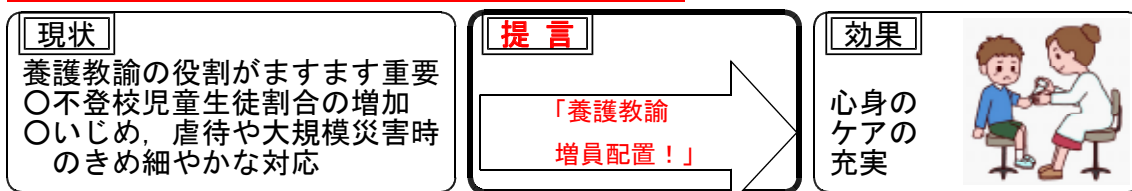
## 提言① 実質的な定数の増について



## 提言② 小学校への専科教員の配置について



## 提言③ 養護教諭の増員配置について



## 72 グローバル人材の育成について

県担当課（室）学校政策課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》(P42)

- ◇ グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大
  - ・我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人にすることを目指す。

#### 《平成23年度国予算の内容》

- ◇ 文部科学省：学生の双方向交流の推進

#### 《民主党政策集(INDEX2009)》(P24)

- ◇ 国内外における日本語教育の充実
  - ・海外の日本語学習者への日本語専門家の派遣や、外国人日本語教師の訪日研修など、海外における日本語教育を支援。

#### 《現状》

- 新学習指導要領では、国際理解教育をより明確に位置づけ、その取り組み方などを詳しく記載し、その重要性はより大きくなっている。
- 我が国では、若者の「内向き思考」が強まっているとされるが、グローバルな視点をもった教員の不足が大きな要因となっている。  
国内経済が停滞する一方で、経済のグローバル化は急速に進展しており、国際的な視野をもった人材の育成が急務である。

#### 《課題》

- ◆ 子どもたちに夢を語るができる**国際感覚を持った教員の養成と、語学力向上に直結する指導体制の充実が必要**である。
- ◆ 我が国において、より効果的にグローバル人材を育成するためには、**初等中等教育段階から「児童・生徒の双方向交流」を積極的に進め、短期・長期の留学生が増加するような支援が必要**である。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

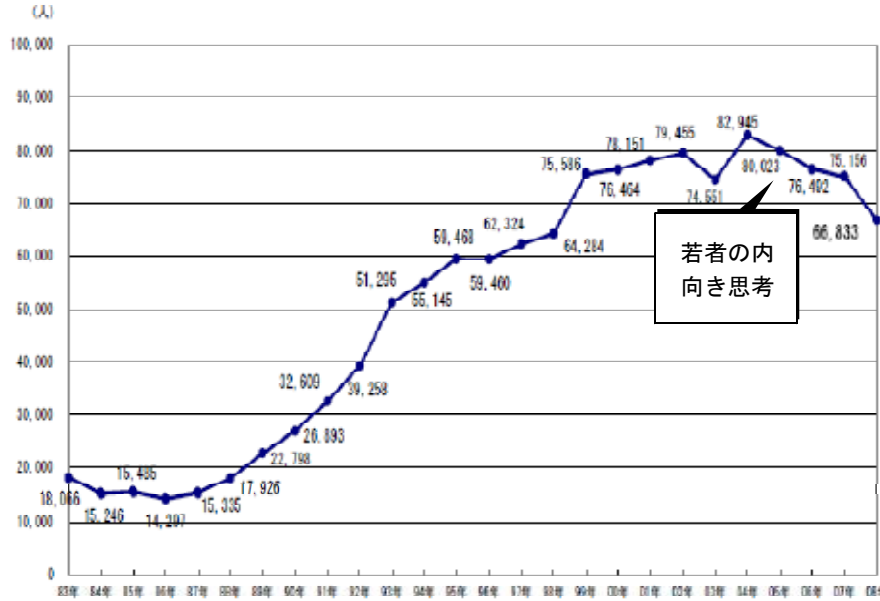
教員・児童生徒の両面から「海外に目を向けさせる」取組みを行い、国際的に通用する「グローバル人材の育成」を推進するため、次の措置を講ずること。

- ① **国際感覚を持った教員の養成と、語学力向上に直結する指導体制の充実を推進すること。**
  - ・ R E Xプログラムなどの**教員の海外での研修制度の充実**を図り、教員の指導力の向上を図ること。特に、英語教員のみならず、**理科・数学など他教科の教員も重視**すること。
  - ・ 勤務年数の弾力化等により J E Tプログラムを充実し、**A L Tの効果的な活用**を図ること。
- ② **幼少期から国際感覚を醸成することが重要であることから、「児童・生徒の双方向交流の推進」に関する事業を初等中等教育段階に拡大すること。**
  - ・ 海外の小・中・高校に**ショートビジット**する際の児童生徒に対する**奨学金給付及び教員の引率に必要な経費助成制度を創設**すること。
  - ・ 海外からの留学生が**ショートステイ**する際の**奨学金給付制度を創設**すること。
  - ・ **教育旅行の受入れ等の国際交流に関する経費補助**を行うこと。

主管省庁局名 内閣府、外務省、文部科学省大臣官房国際課・初等中等教育局・高等教育局、観光庁  
関係法令等 教育基本法、学校教育法、学習指導要領

【現状・課題】

○日本から海外への留学者数の推移



(出典) コネスコ文化統計年鑑、OECD「Education at a Glance」、IE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

○各国のOECD諸国への留學生数ランキング(人)  
(出典:OECD Education at a Glance 2008)

1	中国	408,344
2	インド	153,323
3	韓国	105,779
4	ドイツ	84,813
5	フランス	62,365
6	日本	55,429
7	モロッコ	49,474
8	米国	48,023

若者の内  
向き思考

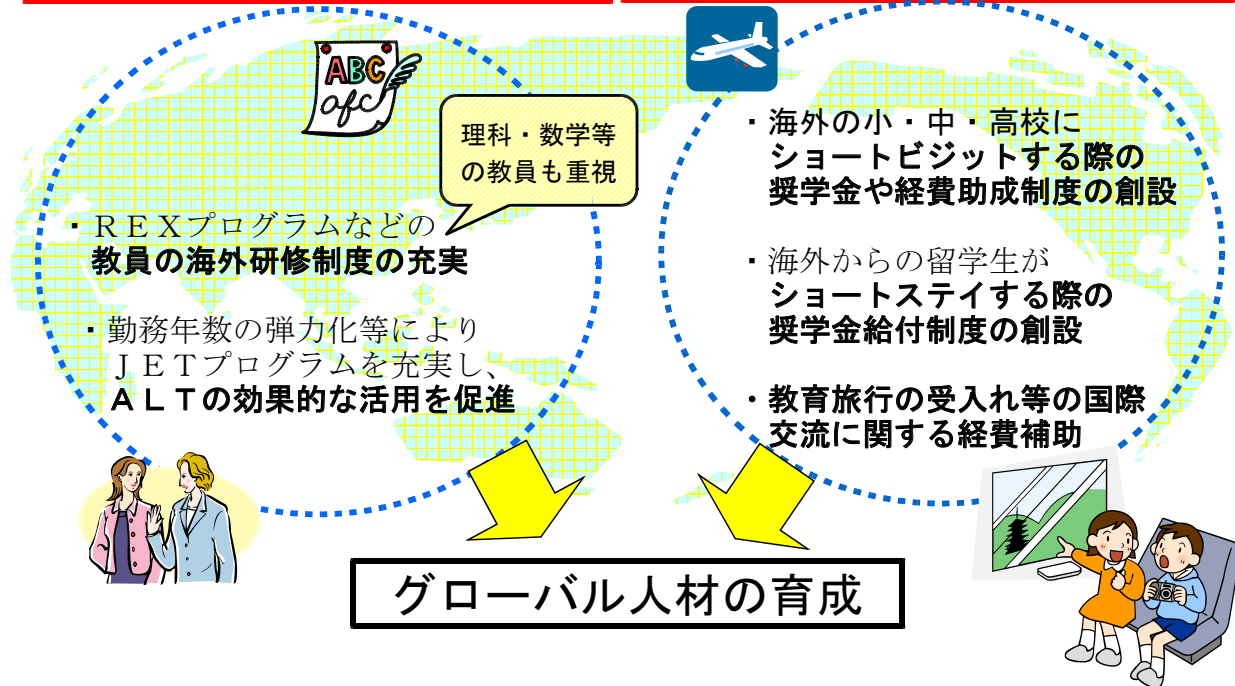
国際化が進展している一方で、日本からの留學生は減少傾向  
 ↓  
 教員・児童生徒の両面から「海外に目を向けさせる」取組みが必要

教員  
には・・・

児童・生徒  
には・・・

提言① 国際感覚をもった教員の養成  
指導体制の充実

提言② 児童・生徒の双方向交流の推進を  
初等中等教育段階に拡大



# 73 教育の情報化の推進について

県担当課（室） 学校政策課

## 【徳島県の現状と課題】

### 《新成長戦略》(P30)

- ◇ IT立国・日本
  - ・子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」の実現

### 《平成23年度国予算の内容》

- ◇ 総務省：フューチャースクール推進事業
- ◇ 文部科学省：学びのイノベーション事業

### 《民主党の政権政策 Manifesto2009》(P18)

- ◇ 子育て・教育
  - ・全ての人に質の高い教育を提供；学校教育環境を整備し、教育格差を是正

### 《民主党政策集(INDEX2009)》(P22)

- ◇ 学校教育環境の整備
  - ・情報化、国際化等社会の変化に対応した教育を充実

### 《現状》

- 文部科学省の「新しい学習指導要領」の改善に関する答申において、ICT環境の整備や校務のICT化等について、積極的に取り組む方向性が示され、「新学習指導要領」では、教科指導におけるコンピュータの積極的な活用など、情報教育に関する内容が盛り込まれたところである。
- 一方、この取組みの基盤となるICT環境については、「教育振興基本計画」において目標を掲げその整備を進めているが、未だ十分に進捗しているとはいえない状況である（下表参照）。

－ ICT環境整備状況－

項目	全国 (H22.3.1 現在)	目標値 (～H22年度)
普通教室の校内LAN整備率	67.7%	100%
コンピュータ1台当たりの児童生徒数	7.6人/台	3.6人/台
教員の校務用コンピュータ整備率	74.2%	100%

※「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(小・中学校)」(文部科学省)

- 特に、中山間地域などの過疎地では、学校の小規模化が進行し、同世代の子どもが競い合うことや、実験等の多様な教育機会をもつことが困難になっている。ICTの活用は、こうした地域の時間的・空間的制約を克服し、教育機会の平等性を確保していくうえで極めて有効である。

### 《課題》

- ◆ 現在のICT環境の整備状況については、小・中学校における整備に遅れがみられる。とりわけ、**財政基盤の脆弱な過疎地については、「教育機会の平等性確保」の観点から、学校のICT環境の整備に特化した取組みを進めるべきである。**

平成24年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 《具体的内容》

- ① 教育の情報化により「教育の平等性」及び「質の向上」を図り、地方を支える人材を育成するため、**過疎地における学校のICT環境整備に特化した財政支援制度を別途創設**すること。
- ② 教育の情報化を促進する有用な取組みを効果的に拡げるため、「学びのイノベーション事業」の**実証研究校を過疎地を中心に拡大**すること。

主管省庁局名 総務省情報流通行政局、文部科学省生涯学習政策局  
 関係法令等 教育基本法、学習指導要領

## 現状・課題

(平成22年4月1日現在)

過疎地にある  
公立小学校  
81校



5学級以下の  
小規模校  
33校(41%)

過疎地にある  
公立中学校  
35校



5学級以下の  
小規模校  
18校(51%)

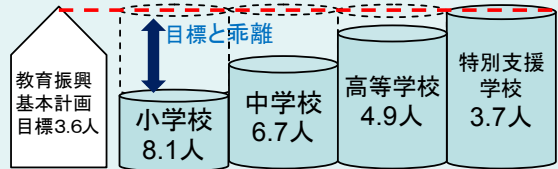
(徳島県)

過疎地(過疎地域自立促進特別措置法  
第2条)における小規模校数

過疎地で  
増加する  
小規模校

小中学校  
の整備  
遅れ!

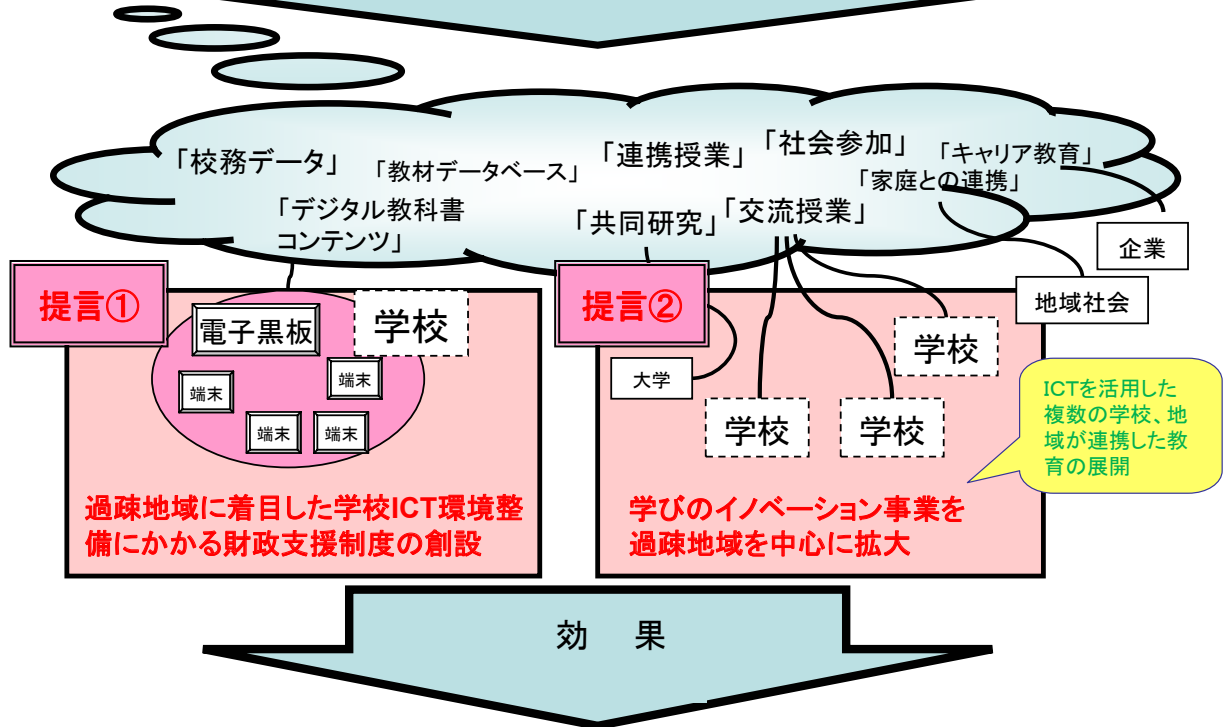
(平成22年3月1日現在)



(全国)

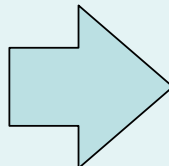
校種別コンピューター1台あたりの  
児童生徒数

## 地方における教育の危機



過疎地域において多様な学習活動の展開

・教育機会の平等性確保  
・質の向上



地方を支える  
人材の育成

## 74 治安対策の更なる強化について

担当課（室） 会計課，警務課，生活安全企画課，警備課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《平成23年度国予算の内容》

- ◇ 「人的基盤の充実強化」として地方警察官の増員 833人

#### 《民主党の政権政策 Manifesto2009》(P22)

- ◇ 48. 災害や犯罪から国民を守る
  - ・大規模災害時等の被災者の迅速救済・被害拡大防止・都市機能維持
  - ・日常生活に密着した「地域・刑事・生活安全」にかかる警察機能を拡充

#### 《民主党政策集(INDEX2009)》(P1,2,3)

- ◇ 治安対策
  - 日常生活に密着した「地域・刑事・生活安全」にかかる警察機能を拡充
- ◇ 子どもたちが安心・安全に生活できる環境整備
  - 学校や通学路における犯罪防止のための「学校安全対策基本法」制定など
- ◇ 災害対策
  - 防災後の救急活動や情報伝達、交通規制など行政機関の危機管理体制を拡充

#### 《現状》

- 平成13年度以降，地方警察官の計画的増員により，各種治安対策を講じた結果，刑法犯認知件数は減少傾向にあり，数値上は一定の治安改善が見られる。
- 緊急雇用創出事業により実施した，「子ども見守り事業」（学校周辺での防犯パトロール）が，学校，保護者等に好評で，事業の継続を望む声が多い。
- 昨年1月，今後30年以内に南海地震が発生する確率予測が60％程度に引き上げられ，その危険性が更に高まっている。

#### 《課題》

- ◆ 世間の耳目を集める凶悪事件や女性・子どもが被害者となる犯罪があとを絶たず，国民の体感治安の改善には結びついていない。
- ◆ 「子ども見守り事業」は緊急雇用創出事業により実施しているため事業の延長ができず，県単独事業としての継続も困難な状況にある。
- ◆ 大規模災害発生時，地震や津波により，治安維持，災害対策の拠点となるべき警察施設が倒壊，浸水するなどして情報通信機能等の警察機能を失うおそれ大きい。
- ◆ 災害直後の初期段階における救助活動は，マンパワーに頼らざるを得ない。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 国民に「見える」警察活動を通じて身近な犯罪の抑止を図り，良好な体感治安が実感できる安全・安心な日本を目指すため，**地方警察官の増員を行うこと。**
- ② 学校を中心としたコミュニティにおける安全・安心の確保を図るため，**「子ども見守り事業」を国のモデル事業として展開すること。**
- ③ **警察機能を維持するため，警察施設（交番・駐在所，通信施設等），装備資機材の整備促進を図る。**
  - ・電源立地地域対策交付金の交付対象に警察施設を加えること。
  - ・初期救助活動に有効で，救助者が扱いやすい装備資機材の開発を進めるとともに，その導入・整備を図ること。

主管省庁局名 警察庁長官官房・生活安全局・警備局，総務省自治財政局，経済産業省資源エネルギー庁  
関係法令等 警察法，電源三法

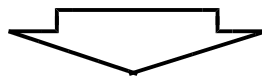
## 治安と防災の現状

### ◇ 治安指標は改善したものの、『体感治安』は改善せず

- ・平成14年 刑法犯が戦後最多(約285万件) → 平成22年 約4割減少(約159万件)
- ・一方で、「治安が悪くなっている」と感じる国民は「良くなっている」の2.2倍
- ・「地域の安全は地域住民の手で」という自主防犯意識が高まっている。

	刑法犯認知件数	内閣府「社会意識に関する世論調査」における 治安のとらえ方(22年1月調査)
平成14年	約285万件	良い方向に向かっている 11.3%
平成22年	約159万件	悪い方向に向かっている 25.2%
		国民の4人に1人は「治安は悪化」と感じている

### ◇ 今後30年以内に南海地震が発生する確率が60%に

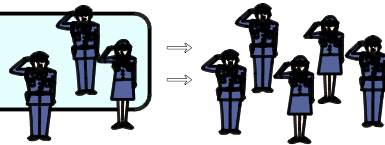


## 課題と政策提言

### ① 人的基盤の強化

【課題】全国の地方警察官は約25万人。地域に密着した街頭活動、犯罪捜査のためには**なお人数が不足(負担人口は全国平均507人)**

⇒ 『姿が見える』警察活動のため  
更なる地方警察官の増員を



### ② 「子ども見守り事業」の展開

【課題】・平成21年度から緊急雇用創出事業により徳島市内の4中学校区で**登下校時の防犯パトロール**を実施したところ、実施エリア内で不審者情報の受理件数が減少  
・**保護者、学校、周辺住民らから継続要望**があるものの**県単独事業では実施困難**

⇒ 国のモデル事業として  
「子ども見守り事業」を全国で展開



### ③ 警察機能維持のため警察施設・装備資機材を整備

【課題】**電源立地地域対策交付金**は、防災無線、消防施設、交通安全施設等は対象となっているものの、地域における安全・安心、災害対策の拠点である**交番・駐在所、警察通信施設等は対象外**

⇒ 警察施設を  
電源立地地域対象交付金の交付対象に



【課題】・南海地震が冬期早朝に発生すれば、**本県の死者は4,300人**に上るとの被害予想  
・**72時間以内救助の生存率は96%**(神戸市データ)

⇒ 救助者が扱いやすくマンパワーを最大限発揮  
できる**救助用装備資機材の開発・整備を**  
(ジャッキ、チェーンソー等)

